

出来事（2017年8月）

1. 原料原産地表示

加工食品の原料原産地表示制度について、「食品表示基準の一部を改正する内閣府令（案）」について、消費者委員会・食品表示部会です承され、8月10日付けで消費者委員会から答申され、新たな食品表示基準が9月1日に施行されました。

長い猶予期間が設けられましたので、完全施行は2022年4月1日です。

消費者庁の告示を前提に東京都条例の改正も検討されています。

2. 第9版添加物公定書

「第9版に記載されない既存添加物である152品目」に該当する品目を有する複数の企業関係者から、「案を提出したが、・・・」というような情報が、当事務所に寄せられました。また、152品目の中に、欧米で規格が設定されているものもあるとの情報もあります。

3. 規格基準の改正

アルミニウムの摂取量の低減化のために、硫酸アルミニウムカリウム（カリ明礬）及び硫酸アルミニウムアンモニウム（アンモニウム明礬）のパン及び菓子類への使用量を0.1g/kg以下に制限するための使用基準の改正が食品安全委員会で検討されています。

本日（8月31日）の食品安全委員会添加物専門調査会で審議されます。

4. 食品添加物の新規指定

8月の新規指定はありません。

国際調和のアルミニウム含有食品添加物4品目についての状況は変わっていません。

- ・アルミノケイ酸ナトリウム（固結防止剤）
- ・ケイ酸アルミニウムカルシウム（固結防止剤）
- ・酸性リン酸アルミニウムナトリウム（膨張剤） ・カルミン（着色剤）

5. 遺伝子組換え食品添加物

安全性審査が終了し公表された遺伝子組換え添加物（287品目）（2017年8月21日現在）
リパーゼ（ノボザイム）

安全性審査が終了した遺伝子組換え添加物リスト（76品目）（2017年8月8日現在）

L-アラニン（武蔵野化学）、L-グルタミン酸ナトリウム及びL-アルギニン（味の素）

安全性審査継続中の遺伝子組換え添加物（4品目）（2017年8月21日現在）

ホスホリパーゼ（DSM）、キモシン（野澤組）、リボフラビン（DSM）、酸性ホスファターゼ（オリエンタル酵母）

*企業名は、報告書作成者による簡略名です。

6. 機能性表示食品の届出

消費者庁のホームページ「機能性表示食品に関する情報」に掲載されている1,081品目を、消費者庁の区分に従って集計すると以下のようになります。

	サプリメント	その他加工食品	生鮮食品	合計
2015年度	145品目	162品目	3品目	310品目
2016年度	271品目	344品目	5品目	620品目
2017年度	79品目	72品目		151品目

1,081品目

<https://www.fld.caa.go.jp/caaks/cssc01/>

7. 食品の放射能問題

(原子力災害対策特別措置法第20条第2項の規定に基づく食品の出荷制限)

① 福島県、青森県、岩手県、宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の特定の動植物の出荷が制限されている(7月24日現在)。

*7月24日以降は、新たな出荷制限・解除は厚労省 HP に掲載されていません。

8. 米国 BSE 5 例目

7月18日、米国アラバマ州で同国通算5例目のBSE(牛海綿状脳症)感染牛が発生しました。感染牛は11歳の肉用雌牛で非定型BSEとされています(農水省のHP参照)。尚、2003年に米国でBSE感染牛が発見されたときは、輸入全面禁止措置が取られましたが、今回は措置の予定はないようです。

・7月18日 米国 USDA

USDA Detects a Case of Atypical Bovine Spongiform Encephalopathy in Alabama]Last Modified: Jul 18, 2017

https://www.aphis.usda.gov/aphis/newsroom/stakeholder-info/sa_by_date/sa-2017/sa-07/bse-alabama

・7月20日 農林水産省 平成29年7月20日 動物衛生課

【OIE 情報】米国における牛海綿状脳症(BSE)の発生について

http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/bse/b_kaigai/pdf/170720_bse_USA.pdf

9. 米国 ロシア制裁強化法

「8月2日に成立したロシア制裁強化法(H.R.3364)は、既存の対ロシア制裁を強化するものだが、制裁免除・撤廃に議会の承認を必要とするなど、制裁実施に関する大統領の裁量を大きく制約するものとなっている。トランプ大統領とロシア政府のつながりに対する懸念が背景にあるが、外交交渉の柔軟性が失われるとの声もある。」と、8月16日付けの「世界のビジネスニュース」でJETROが指摘しています。

10. アナトー色素（ビキシン及びノルビキシン、E 160b）の暴露評価。

EFSA でアナトー色素（ビキシン及びノルビキシン、E 160b）の暴露量が評価されました。

- ・ビキシンの ADI：6mg/kg 体重/日
- ・ノルビキシンの ADI：0.3mg/kg 体重/日

ビキシンについては、全ての人口集団で、ADI 以下。

ノルビキシンについては、幼児と乳児の高摂取群（95 パーセンタイル）で超過。

<http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2.17.4966/pdf>

11. 農薬フィプロニルによる卵汚染で大規模な回収（EU）

一部の家禽農家でのフィプロニルの違法使用が、7月20日のEU食品・飼料緊急警告システム（RASFF）により欧州委員会が把握し調査が継続されています。関係企業は、オランダ、ベルギー、ドイツ、フランスにまたがり、自主回収された卵は5億個を超えるとも言われています。粉卵や卵を使ったケーキなどの加工食品が諸外国に輸出されていますので、この問題は大規模で、解決にはかなりの時間を要すると思われる。

*多数の関連情報があり、厚労省のQ&A（8月31日改定）を除き引用元を省略します。

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinanzendu/0000176094.pdf>

12. ウマ肉詐欺で二人が実刑判決（英国）

ウマ肉を牛肉と表示して販売した事件（2013年）で、1名が4年6か月の実刑、1名が3年6か月の実刑、1名が執行猶予18か月とのことです。

<https://www.food.gov.uk/news-updates/news/2017/16397/two-men-jailed-over-horsemeat-fraud>

*同種の犯罪の場合、日本ならもっと軽いと思います。（報告書作成者の感想です。）

13. 「善玉」コレステロールの高濃度と死亡率が高いことを、研究者が関連づけ

長年、「善玉」コレステロール（HDL）が高い方が良いということが受け入れられてきたが、「善玉」コレステロールがそれほど良くないと思うとのことです。これは、116,000人を対象としたコペンハーゲン大学の解析結果です。

https://www.eurekalert.org/pub_releases/2017-08/uoct-rlh082317.php

14. 高用量ビタミンB摂取と肺がんとの明確な関係

ビタミンB6とB12を長期間、高用量で補給すると、B6を1日20mg以上、またはB12を1日55µg以上10年間摂取した男性の喫煙者の肺癌リスクは、非喫煙者の2~4倍に上昇した。この用量でB6を摂取している男性喫煙者は、肺癌を発症する可能性が3倍高かった。また、そのような用量でB12を服用している男性喫煙者は、非喫煙者に比べて約4倍の発病率を示した。オハイオ州立大学総合がんセンターの疫学者の研究で、*Journal of Clinical Oncology*（2017年8月22日号）に掲載されました。

New research suggests long-term, high-dose supplementation with vitamins B6 and B12 -- long touted

15. プエラリア・ミリフィカを含む健康食品の取り扱いについて（厚労省の通知）

プエラリア・ミリフィカを含む食品を製造・販売・輸入する食品等事業者に対し、7月13日付けで、ア 製品の詳細情報（製造者、販売者等）、イ 適正製造規範の遵守状況及び原材料の安全性の確認、ウ 活性成分の量、活性の管理方法を8月4日までに報告すること、食品等事業者が健康被害事例を探知した場合には、速やかに報告することを求めました。

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinzenbu/pueraria-letter_1.pdf

厚労省の Q&A

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinzenbu/puerariaqa_1.pdf

16. 日本の科学分野の予算への批判

世界的な科学雑誌 Nature の 8 月 14 日のニュースに、「予算削減が、日本の科学者のフラストレーションを増やす」との記事が掲載されました。皮肉にも安倍首相と思える方の視察の写真もあります。日本の科学を代表する理研の予算削減が具体的な事例とされています。日本の自然科学系の論文引用数は、前回の世界 2 位から世界 4 位とランクが落ちました。

<https://www.nature.com/news/budget-cuts-fuel-frustration-among-japan-s-academics-1.22444>

日本の科学技術研究の失速を止め再び上昇気流に乗せるためには科学技術政策の大転換が必要です。「選択と集中」は誤っており、幅広い研究を進めることと研究者の待遇改善が必要です。また、民間企業においても基礎研究を進めることが大事です。「右から左への商売」は、将来の宝（利益の源泉）を生みません。（報告書作成者の意見）

17. 輸入食品の違反事例

- ・海老相撲ロジスティック株式会社がベトナムから輸入した「加熱後摂取冷凍食品（未加熱、えび類）」の命令検査で、エンロフロキサシン 0.02ppm 検出による成分規格不適合とされ、廃棄、積み戻し等が指示。

*エンロフロキサシン：ニューキノロン系抗菌剤

- ・椿食品株式会社が中国から輸入した「無加熱摂取冷凍食品：えだまめ」及び株式会社神戸物産が中国から輸入した「加熱後摂取冷凍食品（凍結直前未加熱）：えだまめ」の命令検査で、ジフェノコナゾール が一律基準を超えて、0.02ppm 及び 0.04ppm 検出により、廃棄、積み戻し等が指示されました。

*ジフェノコナゾール：トリアゾール系殺菌剤

（作成：2017 年 8 月 31 日）